

会 議 録

会議名 (審議会等名)		第16回相模原市歯科保健事業推進審議会				
事務局 (担当課)		健康増進課 電話 042-769-8322(直通)				
開催日時		令和5年11月14日(火)午後1時30分～2時45分				
開催場所		WEB及び対面会議 ウェルネスさがみはらA館4階 会議室1.2				
出席者	委員	14人(別紙のとおり)				
	その他	0人				
	事務局	8人(保健衛生部長、地域保健課長、健康増進課長、他5人)				
公開の可否		可	不可	一部不可	傍聴者数	0人
公開不可・一部不可の場合は、その理由						
会議次第		1 あいさつ 2 議 題 (1)「歯と口腔の健康づくり推進計画」の進行管理について				

審 議 経 過

保健衛生部長あいさつの後、議題について審議した。

主な内容は次のとおり。

「歯と口腔の健康づくり推進計画」の進行管理について

事務局より資料1-1、資料1-2について説明を行い、次のとおり意見があった。

（尾崎委員）

アウトプット評価についての説明であったが、アウトカム評価もしていくとよいと思う。検討されているか。

（事務局）

各事業について、アウトカム評価できるものはそれぞれ実施している。コロナの影響もあり特筆するところで、アウトプットについて説明した。

（尾崎委員）

資料1-1の3ページ目、マタニティオーラルセミナーの評価の中に、電子母子健康手帳の記載がある。余談になるが、国において、早ければ2年後に、全国共通母子健康手帳オンライン化を目指している。トライアルを全国何か所かで実施しており、国で電子型の母子健康手帳の検討会が実施されている。デジタル庁は全国共通母子健康手帳オンライン化を2年以内の実現化したいと考えており、令和7年度から令和8年度の実施に向け、国は検討を進めている。所轄官庁が厚労省ではなく、こども家庭庁であるため、意外と早く進む可能性があり、少し頭の隅に入れておく必要がある。

（事務局）

関係課と情報共有させていただく。

（原口副会長）

資料1-2にある『民間活用型生活機能向上サービス 口腔プログラム』は、3か月をワンクールとする事業形態になっており、居宅の高齢者が衰えてきている機能を向上し、現状の生活を維持することを目的としている。この事業の口腔機能向上プログラムに携わっている。高齢のほとんどの方がかかりつけ歯科医を持っているが、「歯と口腔の健康づくりに興味がある方」と、「全然興味がない方」の二極化が進んでいる印象がある。オーラルフレイルに関わる筋力低下がある人は少ないが、口腔衛生管理に問題があるケースが多い。特に、歯がないのに義歯を持っていないケースや、歯がぐらぐらのまま放置しているケースが多い。歯科医院に通院するよう指導しているが、受診したかどうかまでは追跡できない。この事業は、3か月のプログラムが終わると終了となるが、その先につなげられる事業があればいいと考えている。いきいき百歳体操など、その人に合ったプログラムを提供することがで

できれば、口腔の機能維持に繋がってくると感じている。

(市川委員)

ライフステージに沿った事業が実施されているが、高校卒業した10代後半から20代、30代の若い世代への対策が、国民健康保険被保険者歯科健康診査事業しかないため、手薄であると感じた。この世代は、新聞を取っていない人が多いため、広報などの紙媒体ではなく、SNSなどのデジタルコンテンツを活用し啓蒙活動するとよい。

また、歯っぴいスマイルプロジェクトについて、相模女子大学のみの実施となっているため、他の大学でも実施できるといいのではないかと。

(事務局)

フェイスブック等を活用して、普及啓発を実施はしている。さらなる啓発に努めて参りたい。

歯っぴいスマイルプロジェクトについては、市が補助をしている市歯科医師会の事業になる。市と大学との包括連携協定を活用するなど、他大学にアピールしていたがコロナ禍の影響もあり実施が難しい状況にあった。コロナ禍も収束してきたので、包括連携協定を活用しながら、他大学にもアピールし、サポートしていきたいとは考えている。

(尾崎委員)

若い世代にはInstagramとYouTubeが良い。発信するエリアを限定することもできる。また、大学生は住民ではない場合が多いため、自治体が過剰に実施すると問題が多く難しいところ。歯科医師会も法人であるため市外のことに関わりにくい。同じ20代30代を対象にするならば、中小企業のほうが効果的である。法律が一部改正され、中小企業に関する健康推進事業は、自治体ができるようになる。

(事務局)

職域については、中小企業と連携をして、資料1-1の5ページ目の普及啓発の職域関連の啓発で、取組を実施している。生活歯援プログラム(日本歯科医師会提唱)の活用や、講義形式の健康教育を実施するなど、企業のニーズに合わせて実施しているところ。

(尾崎委員)

同じ企業で何度か実施する場合は、生活支援プログラムや健康教育などを組み合わせ、飽きの来ないやり方で実施したほうが良い。

(梶山委員)

歯科事業をどの年齢層にも満遍なく実施されているが、相模原市特有の課題を選定し、年齢層を絞って実施する目玉事業があってもいいと感じた。

(内田善久委員)

現場で見ていると、子どもの数は減っているが問題を抱える子どもは微増してお

り、危機感を感じている。ハイリスクで重度の子というよりは、軽度の問題がある児が増えているため、所謂、裾野が広がっている対象に対して、少し早めにアプローチできるといい。

軽度の認知症についても、早期に抽出することが推奨されているが、ケアマネも、医師も難しさを感じており、悩ましいところがある。現場では、国などが掲げた方向には進みにくいという意見がたくさん出ているが、ターゲットを広げて実施する必要があると感じている。

(尾崎委員)

医療的ケア児については、昨年より国が検討会を行っている。

また、障害者歯科学会も札幌でシンポジウムを実施し、三重県歯科医師会ではワーキングを実施するなど、歯科医師会、厚生労働省、障害者歯科学会等に、新たな動きがみられている。このように、医療的ケア児の口腔管理を課題としてとらえ、取組が始まっているが、費用の問題がある。厚労省では検討すると明言していないが、現在の政策やシステムの構築について、少しずつ取組が始まっているところ。市などの自治体単位での取組は厳しいため、国全体のシステム、県単位での取組を模索中である。繰り返しになるが、障害者歯科に関わる現場の歯科医師も医療的ケア児の取組に課題があるという認識を持っており、時間はかかると思われるが、専門家や行政も含めて努力しているところである。

(田代委員)

昨今の高校生は、多岐の分野に興味を持っており、最近では重力下と無重力化が与える骨密度への影響について、JAXAの協力のもと全国で発表を行った。

歯科保健の分野ではないが、健康に関わるところで県立高校でもいろいろ取り組んでいる。

(梅澤委員)

健康診査事業のお口健康診査について、がん検診は十万単位で受診しているが、それと比較すると受診者数が少ない。医科から受診を促す試みをしてもらってもよいが、プロパガンダする仕組みがないので、勧めていいのかわからない。

この事業に関しては、40歳以上の市民が全員受けられるわけではなく、条件が厳しいと聞いており、受診率が伸びない要因になっているのではないかと。どのような条件付けがあるのか。

(事務局)

受診資格については、40歳から80歳まで、1年に1回受診が可能。

(梅澤委員)

対象が20万人以上いる中で、受診者数が3000人は少ない。

また、受診者の80%がすでにかかりつけ歯科医を持っている現状だと、歯科健診を受診していない人がまだまだ多くいると推測されるため、対応が必要ではないか。

仕事している人は、法定検診で義務づけられているため、検診を受けさせられている。法定検診ではないため難しいところもあるが、受診率を上げる努力が必要で、医科の医療機関において「お口の健康診査事業」を宣伝するというキャンペーンを打つことが効果的であると思っている。

（尾崎委員）

特定健診の標準的問診票の13番目に「なんでもかんで食べることができますか。」と歯科の内容を5年前に追加した。特定健康診査後の特定保健指導時に、その項目にマークがついていれば、歯科医院を受診するよう指導することとなっているが、そこで対応できないか。

（梅澤委員）

症状がはっきり顕在化するような末期の状況にならない限り、特定保健指導後に、自ら受診しないのではないか。というのも臓器合併症は、本人の病識がないときから始まっており、それは歯科疾患も同様だと思う。早期介入の観点から、自覚症状が出て壊滅的機能不全に陥ってから受診するのではなく、医科の方からお口の健康診査を受診するよう啓発していけば、より効率的であると考えている。

（事務局）

お口の健康診査事業は、「市民がかかりつけ歯科医を持ち、定期的に歯科医療機関を受診するようになる」ことを目的としている。市民歯科保健実態調査の結果より、かかりつけ歯科医を持っている人の割合は、高齢者においては、7割から8割となっているが、40歳代の比較的若い世代は、50～60%となっており、少ない傾向にある。こういった現状から、かかりつけ歯科医を持っていない人を対象に、かかりつけ歯科医を持つきっかけづくりとしてお口の健康診査実施しているため、早期発見することにより死亡率の減少を目指しているがん検診や特定健診とは、その目的は大きく異なる。特にがん検診のうち死亡率の減少効果のエビデンスがあるものは、アウトプット評価のみで評価ができるため、分けて考える必要がある。とはいえ、お口の健康診査事業も、現在の受診率でいいというわけではなく、かかりつけ歯科医を持っていない人に利用いただき、かかりつけ歯科医を持っていただけるように努めていきたい。

仮に、糖尿病などの全身疾患と歯周病の関連性の観点から、医科の医療機関の先生方のご協力が得られるのであれば、本事業の受診勧奨ではなく、かかりつけ歯科医で定期的にメンテナンスを受けていただくよう患者様に働きかけていただきたい。それが協働としての医科歯科連携になり、大きな動きになると考えている。

（柴田委員）

今年になってから、歯が健康で8020を目指していた友人が、相次いで、一人は転倒して前歯を三本、一人は階段で転落し二本折ってしまった。その方は「心も折れた」と仰っていた。歯周病対策なども大事だが、後期高齢者になった人達は、筋肉

の衰えなどフレイルの問題もあるため、転倒などによる外傷についても気をつけていかなければいけないと感じた。

（岡本委員）

先月、コロナ禍で中止になっていた「健康フェスタ」が、ウェルネスさがみはらで開催された。対面で普及啓発を行うことができ、様々な市民の方々と触れ合う機会を持つことができ、少しずつ元の生活が戻ってきたと感じている。大型の商業施設などで実施する普及啓発が増えることで、計画を推進できればよいと考える。

（浅倉委員）

小学校の立場で一言お礼をさせていただきたい。学校歯科健診、学校歯科巡回指導で大変お世話になっている。特に、2年生と5年生を対象としている学校巡回指導において、2年生についてはよく噛んで食べること、5年生については歯肉炎をテーマとして1時間の授業を実施いただいている。児童だけではなく、配布物を用い、保護者とともに振り返れるような仕組みになっており、全員に網をかける意味でも大変ありがたい。国において実施が義務付けられておらず、実施していない自治体もあるが、継続していただきたいと思っている。本年も含めて、コロナウイルス感染症予防対策のため、実習等を行わず、座学だけになっているが、実習が再開できると、子供たちの実感を伴った学びになると思う。

（今井委員）

知的障害・発達障害の方については、環境の変化に過敏に反応し、口腔ケア、歯科治療そのものの実施が難しいケースも多い。難しい問題だが、歯と口腔の健康づくりを行うことが難しい人がいることも念頭に置き、少しでも新たな取組を実施いただけるとありがたい。現在も、障害の方に対して、対応できる歯科医療機関名簿を作成し、メールで啓発をおこなっていることは承知しているが、引き続きお願いしたい。

（吉田委員）

障害を有する人は、歯科医療機関を受診すること自体が難しいと実感しており、予防が大事であると常日頃感じている。色々な取組を実施されているが、支援学校を対象とした取組もあるとよい。様々な事業に多くの方が携わっていることを初めて知ったため、今後市民に広めていくことができればよいと思っている。

（事務局）

新しい計画が来年度からスタートするが、いただいたご意見を参考にしながら、歯科保健分野の仕事を進めていく。

この審議会が発足したのが、平成26年10月であり、約9年間、回数としては、今回で16回目になり、概ね1年に2回ぐらいのペースで、計画に基づく進行管理、新規計画の策定時には様々なご意見をいただいていた。本審議会については今回が最後となるが、今後も、小中学校や高校の職員、歯科医師会をはじめとする医療専

門職の方々、学識経験者の皆様のお力を借りながら、進めていきたいと考えている。
新たな審議会でも、ご協力をお願いしたい。

以 上

第16回相模原市歯科保健事業推進審議会出欠席名簿

	氏名	所属等	備考	出欠席
1	寺崎浩也	(公社)相模原市歯科医師会	会長	出
2	大嶺秀樹	(公社)相模原市歯科医師会		欠
3	梅澤慎一	(一社)相模原市医師会		出
4	岡本裕子	相模原市栄養士会		出
5	原口あゆみ	(特非)神奈川県歯科衛生士会相模原支部	副会長	出
6	梶山和美	神奈川県看護協会 相模原支部		出
7	尾崎哲則	日本歯科医療管理学会		出
8	堤明純	北里大学医学部		欠
9	田代宗弘	県立学校長会議地区別会議 相模原地区		出
10	浅倉勲	相模原市立小中学校長会		出
11	長友正博	(一社)相模原市幼稚園・認定こども園協会		出
12	内田紀子	相模原市私立保育園・認定こども園園長会		欠
13	今井康雅	相模原市障害福祉事業所協会		出
14	内田善久	(一社)相模原市高齢者福祉施設協議会		出
15	柴田真砂子	公募委員		出
16	吉田桂子	公募委員		出
17	市川智之	公募委員		出